

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月26日
【事業年度】	第34期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社ヒマラヤ
【英訳名】	HIMARAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小森 裕作
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058(271)6622(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷口 光春
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058(271)6622(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷口 光春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成17年8月	第31期 平成18年8月	第32期 平成19年8月	第33期 平成20年8月	第34期 平成21年8月
売上高(千円)	31,612,004	33,366,910	37,517,836	43,174,339	-
経常利益(千円)	720,314	1,058,842	942,348	1,597,834	-
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,010,642	559,627	391,373	692,402	-
純資産額(千円)	6,867,212	8,671,677	8,871,743	9,352,921	-
総資産額(千円)	22,227,574	21,803,097	24,262,745	25,209,219	-
1株当たり純資産額(円)	621.53	723.52	740.22	780.37	-
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	91.45	50.12	32.65	57.77	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	49.85	32.53	-	-
自己資本比率(%)	30.9	39.3	36.6	37.1	-
自己資本利益率(%)	13.7	7.3	4.5	7.6	-
株価収益率(倍)	-	23.9	20.9	9.3	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,962,881	1,492,358	410,721	2,612,237	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	161,356	563,009	1,292,040	1,251,957	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	718,687	1,719,970	502,365	599,272	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,036,009	3,245,408	2,046,501	2,807,509	-
従業員数(人)	453 (627)	535 (658)	638 (719)	685 (791)	- (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。
3. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第34期におきましては、連結子会社であった株式会社eSPORTS(平成20年9月1日付で社名を株式会社モトスと改めました。)が、平成21年3月2日をもって清算終了したことから、連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等については作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成17年8月	第31期 平成18年8月	第32期 平成19年8月	第33期 平成20年8月	第34期 平成21年8月
売上高(千円)	30,849,904	32,017,657	35,919,000	41,847,288	44,257,167
経常利益(千円)	689,072	1,002,860	1,190,004	1,826,140	909,982
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,041,595	519,368	434,693	627,874	607,650
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,830,382	2,544,409	2,544,409	2,544,409	2,544,409
発行済株式総数(株)	11,181,987	12,320,787	12,320,787	12,320,787	12,320,787
純資産額(千円)	6,977,488	8,628,762	8,925,606	9,342,256	9,731,436
総資産額(千円)	22,049,858	21,459,453	23,505,262	25,007,583	25,574,286
1株当たり純資産額(円)	631.52	719.94	744.72	779.48	811.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	94.26	46.51	36.27	52.39	50.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	46.27	36.13	-	-
自己資本比率(%)	31.6	40.2	38.0	37.4	38.1
自己資本利益率(%)	13.9	6.7	5.0	6.9	6.4
株価収益率(倍)	-	25.8	18.8	10.2	6.8
配当性向(%)	-	25.8	33.1	22.9	23.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	232,324
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	1,547,826
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	1,221,156
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	-	2,655,792
従業員数(人)	441 (604)	516 (635)	614 (686)	666 (760)	719 (852)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。
3. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第33期および第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第33期以前は、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
6. 第34期の持分法を適用した場合の投資利益は関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和51年4月岐阜県岐阜市に現取締役社長小森裕作が「有限会社岐阜ヒマラヤ」（平成3年8月に「有限会社ヒマラヤ」に商号変更、同年同月「株式会社ヒマラヤ」に組織変更）を設立し、スキー用品および一般スポーツ用品の販売を始めました。また、平成元年3月にはゴルフ用品の販売を目的として「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」を設立しました。

一方、昭和57年5月には形式上の存続会社「株式会社クリーンコンサルタント」（平成5年1月「株式会社ヒマラヤ」に商号変更）が設立されました。

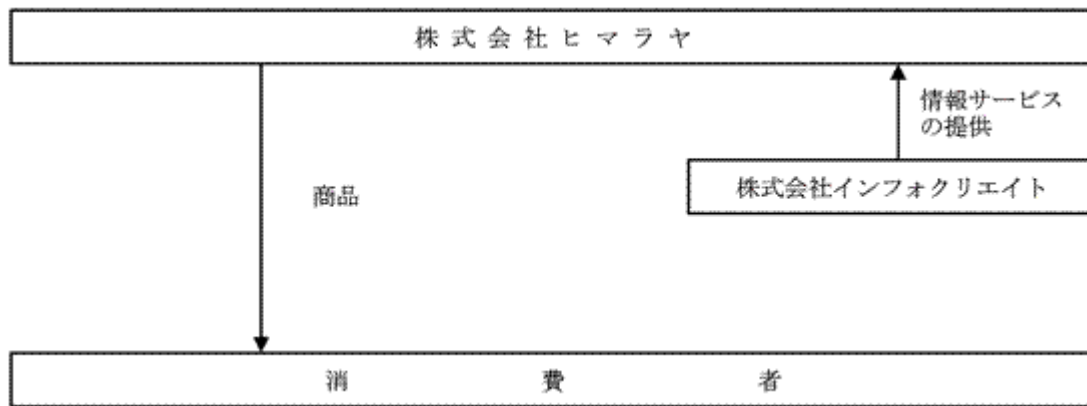
平成5年4月1日に1株の券面額を50円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ヒマラヤ（旧社名株式会社クリーンコンサルタント）が株式会社ヒマラヤ（実質上の存続会社）および株式会社ゴルフパークヒマラヤを吸収合併しております。主な推移は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和51年4月	岐阜県岐阜市にスキー用品および一般スポーツ用品の販売を目的とする「有限会社岐阜ヒマラヤ」（平成3年8月に「有限会社ヒマラヤ」に商号変更）を設立。
昭和57年5月	形式上の存続会社「株式会社クリーンコンサルタント」（平成5年1月「株式会社ヒマラヤ」に商号変更）を設立。
平成元年3月	ゴルフ用品の販売を目的として、「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」を設立し、以降2年間に2店舗を出店。（平成5年4月「株式会社ヒマラヤ」（形式上の存続会社、本店所在地 岐阜県各務原市）に吸収合併される。）
平成3年8月	「有限会社ヒマラヤ」を「株式会社ヒマラヤ」に組織変更。
平成5年4月	額面変更のため、「株式会社ヒマラヤ」（旧社名 株式会社クリーンコンサルタント、形式上の存続会社）が「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」と「株式会社ヒマラヤ」（実質上の存続会社）を吸収合併。
平成5年7月	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号に「本社」を移転。
平成8年9月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録。
平成11年12月	当社株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所のそれぞれ第二部へ上場。
平成12年9月	子会社「株式会社イー・エス・プロGRESS」を設立（平成15年4月「株式会社eSPORTS」に名称変更）。
平成13年6月	決算期を3月31日から8月31日に変更。
平成20年8月	子会社「株式会社eSPORTS」（平成20年9月「株式会社モトス」に名称変更）の主な事業を、平成20年8月31日にグローバル・ブレイン株式会社が同年7月に新たに設立した株式会社eSPORTSに譲渡。
平成21年3月	子会社「株式会社モトス」の清算終了。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（スポーツ用品の販売等）および子会社の株式会社インフォクリエイト（情報サービスの提供）の2社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



株式会社インフォクリエイトにつきましては、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準の割合がいずれも僅少でありますので、当該企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社では「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項および第10条第2項により連結の範囲および持分法の範囲から除いております。

（注）連結子会社であった株式会社eSPORTS（平成20年9月1日に名称（商号）変更し、株式会社モトスとなりました。）は、平成20年8月31日にグローバル・ブレイン株式会社が本年7月に新たに設立した株式会社eSPORTSに事業譲渡し、平成21年3月2日をもって清算終了いたしました。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
719(852)	30.91	5.62	4,485

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が前期末に比べ53人増加しておりますが、主に出店によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の組合はヒマラヤユニオンと称し、平成8年6月24日に結成され、平成21年8月31日現在、組合員数は680人であり、加盟する上部団体はゼンセン同盟であります。
労使関係は結成以来、相互信頼を基調に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度（平成20年9月1日～平成21年8月31日）における我が国の景気は、世界的な金融危機と世界経済の減速から急速な悪化を示してまいりました。企業収益の大幅減少が続き、雇用情勢は7月の完全失業率が過去最高水準に達するなど厳しさを増しております。個人消費は経済対策の効果もあり、このところ持ち直しの動きは見られますが、雇用・所得環境の悪化から注視する必要があります。

この状況下、スポーツ用品の需要は、暖冬や長梅雨など天候に恵まれなかったこともあり、ウインタースポーツ用品やゴルフクラブが振るわずに厳しいものになった一方で、健康志向やランニングブームの影響でシューズや健康関連用品の需要は堅調に推移しました。

以上のような中で、当社は事業の拡大と収益力の強化のために10店舗の新規出店と不採算店舗を中心に5店舗の退店を行いました。新規出店では、平成20年9月にピエリ守山店（滋賀県守山市）、広島商工センター店（広島県広島市）、今治店（愛媛県今治市）、10月に霧島隼人店（鹿児島県霧島市）、11月に福知山店（京都府福知山市）、飯塚店（福岡県飯塚市）、ユニクス上里店（埼玉県児玉郡上里町）、モラージュ菖蒲店（埼玉県南埼玉郡菖蒲町）、平成21年3月にフジグラン東広島店（広島県東広島市）、4月にロゼオ水戸店（茨城県水戸市）を出店し、平成20年10月に八幡西店（福岡県北九州市）の増床を行いました。退店は平成20年10月に本庄店（埼玉県本庄市）、平成21年7月に稲毛長沼店（千葉県千葉市）、8月にケーズタウン女池店（新潟県新潟市）、下妻店（茨城県下妻市）、ピバモール加須店（埼玉県加須市）を行いました。その結果、平成21年8月末時点で店舗数84店舗、売場面積179,904㎡となりました。また、並行して商品在庫の圧縮、販促費・人件費を主とする諸経費の削減、効率化とサービス向上に向けた物流体制の見直しなど体質強化対策を実施してまいりました。物流については来春より新体制での運用を開始する予定であります。売上では様々な企画のセールやフェア、特別販売会を催すなど、お客様に喜んでいただける店作りを目指しましたが、個人消費の減少の影響を補うまでには至らず、既存店売上高は前年同期比94.2%となり、全社売上高は新規出店による売場の増床により同105.8%となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高44,257百万円（前事業年度41,847百万円）、営業利益892百万円（前事業年度1,845百万円）、経常利益909百万円（前事業年度1,826百万円）、当期純利益607百万円（前事業年度627百万円）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1) 商品別セグメントの売上高を示すと次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
商品				
スキー・スノーボード	5,711,567	13.6	5,179,816	11.7
ゴルフ	10,213,497	24.4	10,160,479	23.0
アウトドア	1,031,944	2.5	929,557	2.1
一般スポーツ	24,799,166	59.3	27,888,671	63.0
その他	91,111	0.2	98,643	0.2
合計	41,847,288	100.0	44,257,167	100.0

（注）1．販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 地域別セグメントの売上高を示すと次のとおりであります。

地域別	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)			当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	
宮城県	1	290,535	0.7	1	271,990	0.6	
群馬県	3	1,706,569	4.1	3	1,861,636	4.2	
茨城県	3	982,771	2.3	4	1,013,596	2.3	
埼玉県	3	1,503,316	3.6	5	2,036,174	4.6	
千葉県	3	1,434,118	3.4	3	1,350,928	3.1	
東京都	1	1,461,423	3.5	1	1,321,748	3.0	
新潟県	2	1,396,860	3.3	2	1,273,233	2.9	
富山県	1	408,115	1.0	1	394,058	0.9	
福井県	2	562,901	1.4	2	509,406	1.2	
岐阜県	岐阜エリア	5	4,185,616	10.0	5	3,903,604	8.9
	東濃エリア	1	502,319	1.2	1	485,507	1.1
	岐阜県計	6	4,687,935	11.2	6	4,389,111	10.0
愛知県	名古屋エリア	2	900,503	2.2	2	776,636	1.8
	三河エリア	8	3,156,982	7.5	8	2,847,189	6.5
	尾張エリア	2	1,040,278	2.5	2	976,220	2.2
	愛知県計	12	5,097,764	12.2	12	4,600,047	10.5
三重県	5	1,163,088	2.8	4	1,169,957	2.6	
滋賀県	3	1,780,999	4.3	4	2,052,558	4.6	
京都府	2	772,378	1.8	2	1,031,488	2.3	
大阪府	5	2,810,890	6.7	5	2,739,434	6.2	
兵庫県	3	1,188,781	2.8	3	1,229,355	2.8	
和歌山県	1	582,279	1.4	1	538,642	1.2	
鳥取県	1	150,379	0.4	1	135,832	0.3	
岡山県	3	1,725,086	4.1	3	1,859,168	4.2	
広島県	1	451,935	1.1	3	1,252,073	2.8	
山口県	4	2,779,896	6.6	4	3,092,142	7.0	
島根県	2	1,031,521	2.5	2	1,027,033	2.3	
愛媛県	2	1,174,718	2.8	3	1,642,488	3.7	

地域別	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)			当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		
	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)
福岡県	4	2,611,990	6.2	5	3,112,428	7.0
熊本県	1	130,586	0.3	-	-	-
宮崎県	1	613,922	1.5	1	595,380	1.3
長崎県	3	1,368,622	3.3	3	1,714,366	3.9
鹿児島県	1	593,255	1.4	2	983,399	2.2
沖縄県	3	1,134,724	2.7	3	995,558	2.2
小計	82	41,597,367	99.4	89	44,193,242	99.9
本部他	-	246,157	0.6	-	63,924	0.1
商品売上合計	-	41,843,524	100.0	-	44,257,167	100.0
手数料収入等	-	3,763	0.0	-	-	-
合計	82	41,847,288	100.0	89	44,257,167	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 構成比が10%を超える地域につきましては、以下のとおりエリア別に表示しております。

岐阜エリア.....本館、ゴルフ本店、ゴルフ各務原店、アウトドア岐阜店、モレラ岐阜店

東濃エリア.....可児店

名古屋エリア.....千音寺店、東海店

三河エリア.....豊田店、知立店、岡崎店、半田店、ゴルフ豊田店、ゴルフ岡崎店、ゴルフ豊橋店、豊橋店

尾張エリア.....春日井店、ゴルフ春日井店

3. 前事業年度の退店店舗は、イオン八代店、鈴鹿中央通り店、京都伏見店の3店舗であり、上記の店舗数、売上高に含んでおります。(退店店舗の売上高は772,967千円であります。)

4. 当事業年度の退店店舗は、本庄店、稲毛長沼店、ケーズタウン女池店、下妻店、ピバモール加須店の5店舗であり、上記の店舗数、売上高に含んでおります。(退店店舗の売上高は1,700,759千円であります。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ94百万円減少し、2,655百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は232百万円となりました。

これは、主に税引前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,547百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出および敷金及び保証金の差入れによる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,221百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

(注) 前事業年度においては、連結ベースでキャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期との比較はしておりません。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 店舗形態別売上高

店舗形態	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)			当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		
	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)
総合レジャースポーツ用品店	70	37,251,230	89.0	76	39,573,530	89.5
専門スポーツ用品店 ゴルフ用品店	11	4,159,961	10.0	12	4,425,344	10.0
アウトドア用品店	1	186,175	0.4	1	194,368	0.4
その他(本部売上、手数料 収入等)	-	249,921	0.6	-	63,924	0.1
合計	82	41,847,288	100.0	89	44,257,167	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 単位当たりの売上高

項目		前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
売上高(千円)		41,843,524	44,257,167
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	160,844	185,284
	期間売上高(千円)	260	238
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,384	1,551
	期間売上高(千円)	30,233	28,534

(注) 1. 上記の金額には、手数料収入等は含まれておりません。

2. 売場面積(平均)は、店舗の稼働日数を基礎として算出しております。
3. 従業員数(平均)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)を含めております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

区分	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
スキー・スノーボード	2,947,358	11.0	3,003,986	10.5
ゴルフ	7,412,108	27.8	6,880,650	24.0
アウトドア	724,636	2.7	614,824	2.2
一般スポーツ	15,571,321	58.3	18,050,215	63.1
その他	43,834	0.2	43,808	0.2
合計	26,699,259	100.0	28,593,485	100.0

(注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

まずは、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度も2年目に入り、当社においては「コンプライアンス」からさらに「リスク管理」体制の整備、「リスクマネジメント」の強化を進めており、企業を取り巻く様々な危険（リスク・ハザード）を組織的に認識して、そのリスクに対応する社内的な仕組みや統制活動を事前に準備、構築して参ります。

次に、事業基盤の強化です。まず、販売においては、新規出店の実施と人員の適正配置、確保に努めます。新規出店は、出店計画の実現はもとより従来の出店形態に捉われずお客様の支持を得られる店舗づくりに向けて試行する所存であり、新たな店舗フォーマットの開発につなげるべく取り組んでおります。また、出店の投資採算性も投資計画の精度向上と投資基準の再検証およびその厳格な運用により、リスクを避け早期で確実な投資回収を果たします。次に既存店は、その活性化と採算性の低い店舗の再生が課題です。既存店の売上伸張対策と並行し、立地条件などで改善が困難と判断された店舗は移転、退店を迅速に実施します。人員は新店要員の確保と業務の見直しや仕事の流れの再点検により無駄を省き店舗人員の効率的な配置を進め、サービスの充実と効率化を両立させます。商品仕入では、調達コストの低減に引き続き取り組む一方で業界トップの商品回転率を目指し、在庫効率を向上させます。自社ブランド商品も品質の向上とラインアップの充実により構成比率を高めます。

また、迅速かつ確かな経営判断を実現するため、経営管理指標のタイムリーな把握と共有化のため情報基盤の構築と活用を推し進め、併せて本部組織を見直します。また、間接部門のスリム化により直接部門へ人員を投入し強化します。

将来の成長のために社員の教育体系を再整備し、教育内容の充実と人材育成に力を注ぎます。店舗では店員の接客や商品知識、加工のレベルアップで店舗のサービス充実に努めます。

当社はこれらの諸課題を克服することで、お客様第一主義のモットーの下、確固たる事業基盤を築きあげて社会の信用信頼を獲得し、お客様にとって魅力あるスポーツショップチェーンとなることを目指します。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が、今後もスポーツ小売業界の中で事業を成長させ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、「お客様第一主義」の企業理念に則りスポーツを愛する人々のニーズに応える品揃えやサービスの充実により同業他社との差別化を図り、出店周辺地域との連携をより密にした地域密着型の営業を展開することで、お客様ならびに地域からの信頼を勝ち取ると共に、収益基盤の強化に向けて中期事業計画に基づく諸施策を適時・適切に実行していくことが不可欠であり、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

また、外部者である買収者が大量買付を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報を把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます（以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

2. 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み等

中期事業計画等による企業価値向上に向けた取組み

当社の中長期の経営戦略の主眼は、縮小傾向から脱しつつある国内のスポーツ用品小売市場において、確固たる地位の確立に向けた事業基盤の強化にあります。そのために、引き続き事業規模の拡大を図るとともに出店地域の需要や要望に即した店舗を展開いたします。今後3年間は年間4ないし5店舗の新規出店を行うとともに、より専門性の高い店舗やお客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。また経営基盤を強固なものとし競争力のある会社となるために営業キャッシュフローの拡大を図るべく、既存店の活性化、採算性の低い店舗の再生もしくは退店、在庫効率の向上、粗利益率の向上などの収益力向上対策と広告宣伝費や物流費、労務費などの経費抑制策、組織体制の見直しや教育の充実と人材育成といった体質強化を推し進めます。

一方、コーポレート・ガバナンスの確立を社会との信頼関係構築の基本であり最も重要な経営課題の一つと考え、その体制の充実に向けて内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

以上の中期事業計画を基に、企業価値および株主の皆様様の共同の利益を確保しまたは向上することを目指して事業展開をしております。

当社株式の大量買付行為を防止するための取組み

大量買付行為を防止する取組み（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、上記1.に記載した本基本方針に沿って、平成19年11月21日開催の、当社第32期定時株主総会において承認可決され導入いたしました。

本プランは、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（当社取締役会が友好的と認めるものを除き、以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様様に当社経営陣の計画や代替案を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めております。

本プランの内容の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

（アドレス <http://www.himaraya.co.jp/news/pdf/59.pdf>）

3. 上記2. の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施または取得等の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

株主意思を重視するものであること

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

合理的な客観的要件の設定

第三者専門家の意見の取得

デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

等、本基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で透明な運営が行われる仕組みが確保されており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 敷金、保証金の未返還リスク

当社は、店舗賃借による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金ならびに保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘案したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化により、または中途解約による退店により、敷金ならびに保証金の未返還リスクがあります。

(2) 出店に関する規制

当社は、多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けます。この為、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。

(3) 金利の変動リスク

当社の金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社は、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジしておりますが、金利変動が当社の財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 輸入取引に係る為替リスク

当社は、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行っております。為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

(5) 気象状況による売上変動リスク

当社が取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。当社では、ウインター用品以外の売上構成比を上昇させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱いについて

当社において、ポイントカード会員等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、当社で管理するほか、一部は社外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、当社の財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表および財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表および財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債および収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表および財務諸表において採用する会計方針は、第5[経理の状況]の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「重要な会計方針」に記載しておりますが、固定資産の減損損失、繰延税金資産、退職給付については、連結財務諸表および財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、未収還付法人税等が2億89百万円発生したことが主要因となり、前事業年度末に比べ2億26百万円増加し139億82百万円（対前事業年度末比1.6%増）となりました。

有形固定資産は、出店による建物附属設備の増加により、建物が1億54百万円増加したことが主要因となり、前事業年度末に比べ2億88百万円増加し57億71百万円（同5.3%増）となりました。

無形固定資産は、ソフトウェア開発に関するその他無形固定資産の増加により、前事業年度末に比べ1億12百万円増加し1億94百万円（同136.6%増）となりました。

投資その他の資産は、主として投資有価証券が時価評価等により1億7百万円減少したこと、および出店前に支出する手付金等の勘定である店舗賃借仮勘定の減少などにより、前事業年度末に比べ59百万円減少し56億26百万円（同1.1%減）となり、固定資産全体では前事業年度末に比べ3億40百万円増加し115億92百万円（同3.0%増）となりました。

以上の結果、総資産は前事業年度末に比べ5億66百万円増加し255億74百万円（同2.3%増）となりました。

負債

流動負債は、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金が10億90百万円増加しましたが、主に未払法人税等が4億70百万円減少したこと、および関係会社整理損失引当金が3億50百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ1億25百万円減少し104億74百万円（対前事業年度末比1.2%減）となりました。

固定負債は、主に長期借入金が2億75百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ3億2百万円増加し53億68百万円（同6.0%増）となりました。

なお、長期・短期合わせた借入金残高は、前事業年度末に比べ13億65百万円増加し89億80百万円（同17.9%増）となりました。

以上の結果、負債合計は前事業年度末に比べ1億77百万円増加し158億42百万円（同1.1%増）となりました。

純資産

株主資本は、利益剰余金が前事業年度末に比べ4億63百万円増加したことから、前事業年度末に比べ4億63百万円増加し97億90百万円（対前事業年度末比5.0%増）となりました。

以上の結果、純資産合計は前事業年度末に比べ3億89百万円増加し97億31百万円（同4.2%増）となり、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.7ポイント上昇し38.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、暖冬や長梅雨など天候に恵まれなかったこともあり、ウインタースポーツ用品やゴルフクラブの売上が振るわず厳しいものとなった一方で健康志向、ランニングブームの影響でシューズや健康関連用品の需要は堅調に推移しました。この状況の下、事業の拡大と収益の強化のため10店舗の新規出店と5店舗の退店を行った結果、前事業年度に比べ24億9百万円増加し442億57百万円（対前事業年度比5.8%増）となりました。

営業利益

売上総利益は、売上高の増加により前事業年度に比べ6億2百万円増加し、158億6百万円（対前事業年度比4.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に出店に伴う賃借料および給料手当の増加により前事業年度に比べ15億55百万円増加し149億13百万円（同11.6%増）となり、売上高比率は33.7%（同1.8ポイント増）となりました。

これらにより、営業利益は前事業年度に比べ9億53百万円減少し8億92百万円（同51.6%減）となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の減少により、前事業年度に比べ9億16百万円減少し9億9百万円（対前事業年度比50.2%減）となり、売上高比率は2.1%（同2.3ポイント減）となりました。

当期純利益

当期純利益は、減損損失および店舗閉鎖損失等による特別損失が前事業年度に比べ2億54百万円減少したこと、および法人税、住民税及び事業税が6億33百万円減少したことにより、前事業年度に比べ20百万円の減少にとどまり6億7百万円（対前事業年度比3.2%減）となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

資金需要

運転資金、設備投資、借入金の返済および利息の支払い、ならびに配当金の支払い等に資金を充当しており、必要とする資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより調達しております。

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入れにより、当社の成長を維持する為に将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

財務政策

当社は、特にたな卸資産の回転率を高めることに注力し、内部資金を生み出すことにより、有利子負債の残高を減少させ、財務体質の一層の改善を図っていく方針であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、収益力および有利子負債等の財政状況を客観的に認識し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき経営資源の最適活用に努めております。

当社を取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さがうかがい知れるものの、雇用・所得環境の悪化から個人消費は一層厳選した消費動向となり、顕著な市場拡大は見通しにくい中で競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、当面は企業体質の更なる強化を図ることが最優先課題と認識し、厳格な将来予測に基づいた新規出店と不採算店舗の再生・整理の推進、人件費・設備費・物流費を中心とした諸経費の削減および粗利益率の向上による損益分岐点の引き下げ、専門店としての高い知識・技術を備えた人材教育などに注力していきます。それらにより、売上高経常利益率と株主資本当期純利益率の向上を図り、経済環境が好転時に更なる積極果敢な事業展開が図れるよう、収益基盤の強化に努めていく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については店舗の新設を中心に投資を行いません。

当事業年度に実施いたしました差入保証金、敷金、長期貸付金（建設協力金）、長期前払費用を含んだ設備投資の総額は1,570,993千円であります。うち主なものは、ピエリ守山店（滋賀県守山市）、広島商工センター店（広島県広島市）、今治店（愛媛県今治市）、福知山店（京都府福知山市）、ユニクス上里店（埼玉県児玉郡上里町）、モラージュ菖蒲店（埼玉県南埼玉郡菖蒲町）、飯塚店（福岡県飯塚市）、霧島隼人店（鹿児島県霧島市）、フジグラン東広島店（広島県東広島市）、ロゼオ水戸店（茨城県水戸市）の新規出店、および八幡西店（福岡県北九州市）の増床であります。

また、本庄店（埼玉県本庄市）、稲毛長沼店（千葉県千葉市）、下妻店（茨城県下妻市）、ケーズタウン女池店（新潟県新潟市）、ピバモール加須店（埼玉県加須市）を閉店し、固定資産除却損 10,942千円、店舗閉鎖損失164,017千円、店舗閉鎖損失引当金繰入額3,500千円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

平成21年8月31日現在における提出会社の各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	投下資本							従業員数 (名)	
	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	差入保証金 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)							
店舗設備									
宮城県1店舗	(4,878)	-	-	-	50,165	-	-	50,165	5
群馬県3店舗	(17,921)	-	15,803	14,438	172,315	-	180,226	382,783	25
茨城県3店舗	(14,986)	-	83,243	24,356	113,284	-	-	220,883	14
埼玉県3店舗	(3,307)	-	92,358	39,431	136,074	-	16,362	284,226	31
千葉県2店舗	(10,944)	-	78,864	1,858	141,451	-	-	222,173	21
東京都1店舗	-	-	1,720	856	44,774	-	-	47,350	22
新潟県1店舗	(4,893)	-	38,743	631	62,248	-	6,744	108,367	15
富山県1店舗	(1,660)	-	-	79	5,194	-	5,476	10,749	5
福井県2店舗	(7,023)	-	48,055	714	27,484	-	-	76,255	8
岐阜県6店舗	(26,582) 2,899	848,493	722,057	5,354	139,930	-	8,400	1,724,236	63
愛知県12店舗	(35,709)	-	376,438	3,580	457,926	-	125,653	963,599	67
三重県4店舗	(4,758)	-	71,857	9,129	68,850	-	41,754	191,591	20
滋賀県4店舗	(9,512)	-	245,651	16,260	64,682	-	-	326,594	29
京都府2店舗	-	-	3,848	18,954	92,000	-	52,168	166,972	15
大阪府5店舗	(6,166)	-	32,620	3,102	94,574	-	174,629	304,926	34
兵庫県3店舗	-	-	42,270	2,555	57,925	-	-	102,750	19
和歌山県1店舗	-	-	-	1,023	58,713	-	-	59,736	7
鳥取県1店舗	(3,583)	-	-	-	67,210	-	-	67,210	3
岡山県3店舗	(17,308)	-	29,611	1,918	75,860	-	-	107,390	21
広島県3店舗	(5,425)	-	35,773	19,594	93,729	-	207,303	356,401	17

事業所名 (所在地)	投下資本							従業員数 (名)	
	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	差入保証金 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)							
店舗設備									
島根県2店舗	(12,963)	-	682	1,803	35,950	-	-	38,436	12
山口県4店舗	(29,036)	-	458,790	17,203	165,765	-	36,020	677,780	35
愛媛県3店舗	(10,448)	-	196,909	14,601	56,570	-	-	268,081	20
福岡県5店舗	(21,773)	-	484,190	41,559	242,206	-	74,312	842,269	42
長崎県3店舗	(12,989)	-	259,384	13,477	98,361	-	-	371,223	22
宮崎県1店舗	(12,833)	-	3,942	772	35,028	-	-	39,743	7
鹿児島県2店舗	(14,434)	-	252,544	13,777	29,631	-	-	295,952	13
沖縄県3店舗	(1,623)	-	76,422	821	143,361	-	-	220,605	17
賃貸店舗計	(45,425) 913	80,523	347,302	79	180,600	-	-	608,507	-
小計	(336,179) 3,812	929,017	3,999,088	267,937	3,011,867	-	929,052	9,136,964	609
本部関係									
本部 (岐阜県岐阜市)	(998) 579	145,345	104,550	7,907	29,279	-	-	287,082	107
西荘倉庫 (岐阜県岐阜市)	762	193,680	-	-	-	-	-	193,680	-
物流センター (岐阜県海津市)	-	-	22	140	-	-	-	162	3
小計	(998) 1,341	339,026	104,572	8,047	29,279	-	-	480,925	110
その他施設	394	31,485	-	-	-	-	-	31,485	-
合計	(337,177) 5,547	1,299,528	4,103,661	275,985	3,041,147	-	929,052	9,649,375	719

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. ()の数字は賃借中のものであり、外書きで記載しております。

3. その他の有形固定資産は、機械装置36千円、車両運搬具1,816千円および器具備品274,133千円であります。

4. 差入保証金の金額から、仕入取引等に関する差入保証金3,583千円は除いております。

5. その他は、長期前払費用161,200千円、長期貸付金(建設協力金)767,851千円であります。

6. 従業員数は就業人員であり、社外からの出向者3名を含み、パートタイマーは除いております。

7. リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

品目	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗内装什器備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	117件	60カ月	581,147	1,060,716
その他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10件	60～84カ月	141,862	246,352

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

店舗名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加売り 場面積 (㎡)
		予算金額	既支払額				
サクラス戸塚店 神奈川県横浜市戸塚区	店舗出店	289,833	55,830	自己資金	平成21年4月	平成21年11月	2,690
岡山久米店 岡山県岡山市北区	店舗出店	290,750	73,818	自己資金	平成21年6月	平成21年11月	3,021
松山店 愛媛県松山市	店舗増床	229,832	60,494	自己資金	平成21年6月	平成21年10月	2,003
新下関店(仮称) 山口県下関市	店舗出店	342,900	15,419	自己資金	平成21年10月	平成22年3月	2,360
葛飾奥戸店(仮称) 東京都葛飾区	店舗出店	186,624	11,279	自己資金	平成21年9月	平成22年3月	2,066
ショッピングセンター内・ パワーセンター内店舗1店	店舗出店	187,450	8,000	自己資金	平成22年1月 ~ 平成22年4月	平成22年9月 ~ 平成22年11月	2,810
単独店舗1店	店舗出店	130,500	-	自己資金	平成22年1月 ~ 平成22年4月	平成22年9月 ~ 平成22年11月	2,480
ショッピングセンター内・ パワーセンター内店舗1店	店舗出店	200,000	-	自己資金	平成22年11月 ~ 平成23年1月	平成23年3月 ~ 平成23年5月	2,810
単独店舗1店	店舗出店	270,000	-	自己資金	平成22年11月 ~ 平成23年1月	平成23年3月 ~ 平成23年5月	2,810

(注) 1. 予算金額、既支払額には、差入保証金、敷金、長期貸付金(建設協力金)、長期前払費用を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な除却

店舗名 (所在地)	設備の 内容	除却予定 年月	減少売場 面積(㎡)
前橋インター店 群馬県高崎市	店舗設備	平成22年2月	3,085
ホームズ寝屋川店 大阪府寝屋川市	店舗設備	平成22年2月	2,970

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,320,787	12,320,787	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式は 100株
計	12,320,787	12,320,787	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成17年11月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	626(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	313,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり945(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 945 資本組入額 473	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は500株であります。

2. 行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満は切り上げ)とする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立していない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込みをなすべき金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替える。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役、執行役員および社員の地位であることを要する。ただし、取締役、執行役員および社員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、または社員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行使することができる。

その他の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

4. 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月6日(注)1	1,000	12,181	627,000	2,457,382	625,820	3,911,257
平成18年7月4日(注)2	138	12,320	87,027	2,544,409	86,863	3,998,121

(注)1. 有償一般募集による増加(オーバーアロットメント方式による募集)

引受価額 1,252.82円

資本組入額 627 円

2. 有償第三者割当による増加

引受価額 1,252.82円

資本組入額 627 円

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	10	97	8	1	4,661	4,794	-
所有株式数(単元)	-	23,689	96	42,006	1,629	2	55,743	123,165	4,287
所有株式数の割合(%)	-	19.23	0.08	34.11	1.32	0.00	45.26	100.00	-

- (注) 1. 自己株式336,649株は、「個人その他」に3,366単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。
 なお、自己株式336,649株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年8月31日現在の実質的な所有株式数は、335,649株であります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社コモリ・インターナショナル	岐阜県岐阜市福光西2-11-11	1,314	10.66
有限会社コモリ・コーポレーション	岐阜県岐阜市福光西2-11-11	1,314	10.66
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2-3-17	800	6.49
小森裕作	岐阜県岐阜市	759	6.16
小森温子	岐阜県岐阜市	600	4.87
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	536	4.35
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	535	4.35
株式会社ヒマラヤ	岐阜県岐阜市江添1-1-1	336	2.73
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	315	2.56
ヒマラヤ従業員持株会	岐阜県岐阜市江添1-1-1	303	2.47
計	-	6,814	55.31

- (注) 1. 上記日興シティ信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。
2. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年10月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	483,500	3.92

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,980,900	119,809	-
単元未満株式	普通株式 4,287	-	-
発行済株式総数	12,320,787	-	-
総株主の議決権	-	119,809	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式900株および自己株式の失念株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個および自己株式の失念株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒマラヤ	岐阜市江添1-1 -1	335,600	-	335,600	2.72
計	-	335,600	-	335,600	2.72

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員および社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年11月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年11月29日
付与対象者の区分および人数(名) (注)	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分および人数については、平成17年11月29日の定時株主総会における特別決議に基づき、平成18年1月6日の取締役会において決議されたものであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150	46,210
残存授權株式の総数および価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	75	42,051	-	-
保有自己株式数	335,649	-	335,649	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式
の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満
株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は23.7%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、多店舗展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年3月31日 取締役会決議	71	6
平成21年11月26日 定時株主総会決議	71	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成17年8月	第31期 平成18年8月	第32期 平成19年8月	第33期 平成20年8月	第34期 平成21年8月
最高(円)	726	1,650	1,410	710	527
最低(円)	365	550	680	340	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	247	247	285	365	366	367
最低(円)	230	220	222	251	304	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	小森 裕作	昭和23年11月6日生	昭和51年4月 当社設立 代表取締役社長(現任)	(注)2	759
専務取締役	-	野水 優治	昭和37年3月9日生	昭和60年4月 三菱商事株式会社入社 平成20年4月 同社繊維本部S.P.A.第一ユニット スポーツアパレルチームリー ダー 平成21年11月 当社出向 顧問 平成21年11月 専務取締役(現任)	(注)2	-
常務取締役	管理本部長	谷口 光春	昭和25年1月2日生	昭和49年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成5年5月 同社資本市場室長兼IR推進室長 平成9年12月 LNP Engineering Plastics社 出向 副社長 平成11年5月 株式会社昴 常務取締役 平成16年10月 株式会社アムニオテック取締役 平成17年10月 当社入社 管理本部長 平成17年11月 常務取締役管理本部長兼情報シス テム部長 平成21年9月 常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	13
取締役	販売本部長	鈴木 好治	昭和32年9月18日生	昭和55年4月 株式会社オリンピックスポーツ入 社 平成8年4月 当社入社 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年4月 執行役員販売部長 平成14年4月 執行役員営業企画部長 平成18年11月 取締役営業企画部長 平成19年5月 取締役販売本部長 兼営業企画部長 平成20年8月 取締役販売本部長(現任)	(注)2	2
取締役	店舗開発 本部長	藤吉 幸宏	昭和28年2月3日生	昭和61年12月 株式会社トリー入社 平成5年7月 当社入社店舗開発チーム 開発部長 平成9年9月 当社執行役員兼開発部長 平成13年4月 執行役員(開発部担当) 平成15年1月 取締役開発部担当 平成20年11月 取締役店舗開発本部長(現任) 平成21年9月	(注)2	4
取締役	商品本部長	後藤 達也	昭和34年8月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年3月 商品開発部長 平成19年12月 商品開発部長兼新業態開発促進 チーム 平成21年3月 商品本部 理事 平成21年9月 商品本部長 平成21年9月 取締役商品本部長(現任)	(注)2	65
監査役 (常勤)	-	神村 光昭	昭和16年9月25日生	昭和39年2月 パブリカ岐阜株式会社(現トヨタ カローラ岐阜株式会社)入社 平成元年6月 同社取締役経理部長 平成3年6月 同社取締役 経理部担当 平成14年1月 同社専務取締役 管理本部長 平成15年6月 同社退社 平成15年6月 株式会社ジェームス岐阜取締役社 長 平成18年6月 同社退社 平成19年11月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	河村 紀夫	昭和10年2月11日生	昭和47年4月 河村紀夫税理士事務所開設 平成3年8月 当社監査役 平成13年6月 常勤監査役 平成19年11月 監査役(現任)	(注)3	8
監査役	-	市橋 勝彦	昭和17年10月8日生	昭和63年3月 揖斐警察署長 平成10年4月 中部管区警察学校指導部長 平成12年4月 岐阜県警察本部生活安全部長 平成13年4月 大垣警察署長 平成14年4月 財団法人岐阜社会福祉事業協力会 理事長(現任) 平成14年11月 当社監査役(現任)	(注)4	1
計						853

(注)1. 監査役神村光昭、河村紀夫および市橋勝彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年11月の定時株主総会から1年間
3. 平成19年11月の定時株主総会から4年間
4. 平成18年11月の定時株主総会から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠く事に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
伏屋 喜雄	昭和23年1月20日生	昭和54年2月 伏屋社会保険労務士事務所開業 現在に至る	4

(注)1. 候補者と当社間に特別の利害関係はありません。

2. 法令に定める監査役の員数を欠いた場合には伏屋喜雄氏に就任をいただくこととしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題のひとつと考えております。企業価値の最大化は、当社の経営理念である「お客様第一主義」に則り、公正な企業活動により社会的使命を果たし、地域の人々の信頼と支持を得ることで達成できると考えており、このような観点からコーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでおります。

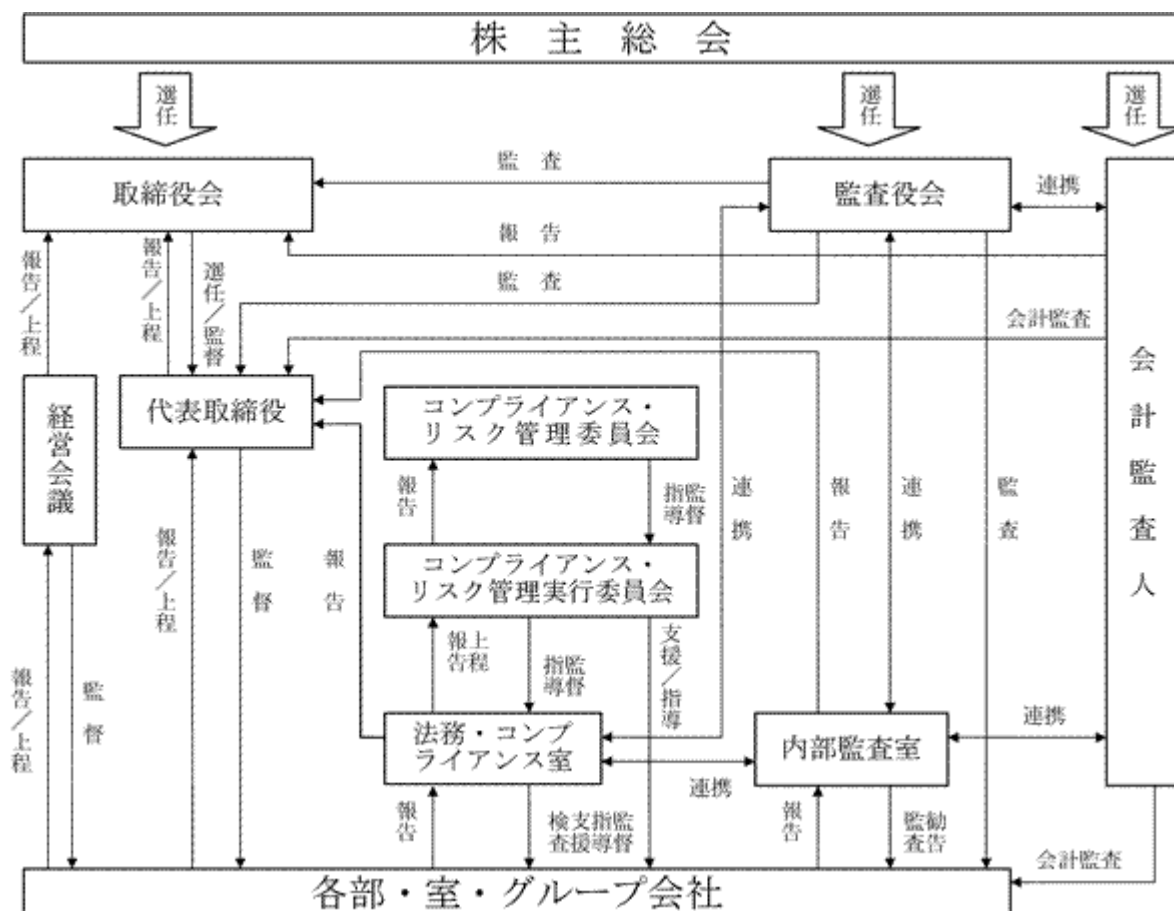
会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名は全て社外監査役であります。

取締役会は、毎月1回定期にもしくは必要に応じて臨時に開催しております。また、審議機関として取締役、常勤監査役が参加する経営会議を毎月1回以上開催しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係（図表）



ハ．会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、全取締役および全監査役が出席し定例の取締役会を毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の基本方針および法令・定款に定められた事項、その他経営に関する重要な事項について意思決定するほか、全社計画の進捗状況の確認やグループ内の業務の執行状況の確認をすることで新たな課題に対しても機動的に対処できる体制を築いております。現在取締役は6名であり社外取締役はおりません。

(監査役会)

監査役は、取締役会や経営会議など重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。そのほか内部監査室および法務・コンプライアンス室と連携をとり、併せて常勤監査役がコンプライアンス・リスク管理委員会に出席し意見を述べるなど内部統制のシステム構築に助言を与えております。また、各部署およびグループ会社に対して、定期的な業務監査を実施しております。在任監査役3名全員が社外監査役でありそのうち1名が常勤監査役であります。

(経営会議)

経営会議は、取締役および常勤監査役が出席し、取締役会付議事項および経営の基本方針に基づく全社戦略について審議するために毎月1回以上開催しております。

(内部監査室)

内部監査室は、当社およびグループ会社に対して関連部署と連携しながら業務監査を実施し必要に応じて勧告を行うことで、法令および企業倫理に準拠した当社およびグループ会社の業務活動展開と資産の保全を図り経営効率の向上に資することに努めております。現在内部監査室の人員は専任者3名、兼任者1名、計4名であります。

(コンプライアンス・リスク管理委員会)

コンプライアンス・リスク管理委員会は、定期にもしくは必要に応じて臨時に開催し、社長を委員長、管理本部長を運用責任者、外部有識者を委員として、当社グループにおけるコンプライアンスおよびリスク管理にかかる事項を審議し、コンプライアンス・リスク管理実行委員会ならびに法務・コンプライアンス室を通じて指導および監督することでコンプライアンス全体を統括するとともに諸リスクの横断的監視とグループ対応ならびに総指揮を執ります。

(コンプライアンス・リスク管理実行委員会)

コンプライアンス・リスク管理実行委員会は、社長を委員長、管理本部長を副委員長、販売本部長、商品本部長、総務部長、経理部長、情報システム部長、営業企画部長、営業管理部長、内部監査室長、法務・コンプライアンス室長およびグループ会社の社長を委員とし、当社およびグループ会社のコンプライアンスおよびリスク管理にかかる事項のコンプライアンス・リスク管理委員会への報告および同管理委員会の指導・監督に基づく関係部署に対する支援および指導を行います。

(法務・コンプライアンス室)

法務・コンプライアンス室は、監査役会および内部監査室と連携をとりながら、当社およびグループ会社の規定、商慣習、契約が法令および企業倫理に準拠しているか検査と指導を行い、法令および企業倫理の遵守精神の徹底を図っております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会およびコンプライアンス・リスク管理実行委員会の事務局として、両委員会の円滑な運営と両委員会の指導・監督の下、各部署への支援・指導および監督を行っております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制の事務局として会社全般の指揮・指導を担うとともに、監査役会の事務局として監査役の業務補助を行っております。現在法務・コンプライアンス室人員は専任者2名であります。

二．内部統制システムの整備の状況

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制として、コンプライアンスを統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。コンプライアンス・リスク管理委員会は、当社グループの使用人に対するコンプライアンス教育・啓発を実施しており、当社グループの役員および使用人は当社およびグループ会社において重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、ヒマラヤグループ企業行動規準に従ってコンプライアンス・リスク管理委員会へ速やかに報告するものと定め、そのためにグループ会社を含めたホットラインを設置しております。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理につきましては、法令および当社文書管理規程に基づく文書等の保管を行い、情報の管理においては情報セキュリティに関するガイドラインと個人情報保護に関する基本方針により対応しております。

損失の危機の管理に関する体制としましては、コンプライアンス・リスク管理委員会が諸リスクの横断的監視とグループ対応ならびに総指揮を行い、法務・コンプライアンス室がリスク管理規程に従って内部統制の有効性の検証と全社的整備を指導・監督し、内部監査室がその整備状況を監査しております。

当社において取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、全取締役ならびに全監査役が出席する定例の取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定や全社計画の進捗状況の確認ならびに取締役の業務の執行状況の監督等を行っております。また、取締役および常勤監査役が出席する経営会議を月1回以上開催し、取締役会付議事項および経営の基本方針に基づく全社戦略について審議、決定を図っております。

企業集団における業務の適正の確保については、当社管理本部が関係会社管理を行うとともに、当社の定例の取締役会にて関係会社の月次経営状況ならびに設備投資案件、資金繰り状況などを定例報告しております。一方、内部監査室による調査とコンプライアンス・リスク管理委員会による聴聞会による聞き取り調査を行い、当社およびグループ全体に影響をおよぼす重要な事項については、事前に経営会議にて多面的な検討を経たうえで取締役会にて審議しております。また、監査役が自らもしくは監査役会を通じてグループ全体の監視・監査を効率的かつ適正に行えるよう会計監査人および内部監査室、法務・コンプライアンス室と意見および情報交換を定期にもしくは臨時

に実施することで密接なる連携を実現しております。

取締役および使用人の監査役への報告体制は、代表取締役および業務執行担当の取締役が取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行うほか、監査役会に対して、当社グループの信用を大きく低下させた、もしくはその恐れのあるもの、当社およびグループ会社に著しい損害および利益をおよぼす恐れのある事実、取締役の職務執行に関し不正行為や法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性、もしくは発生した場合はその事実、内部監査室が実施した監査の結果によりコンプライアンス・リスク管理委員会が取りまとめた報告書の内容、企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況について発見またはその恐れがある場合に速やかに報告することで確保しております。

監査役は、監査が実効的に行われることを確保するために、当社の監査役は全員が社外監査役であります。

また、監査役は、取締役会、経営会議およびコンプライアンス・リスク管理委員会等の重要な会議に出席する一方、業務監査の一環として主要な稟議書その他重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人にその説明を求め、必要に応じて勧告を行っております。さらには、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに情報の交換を行い、連携を図っております。

ホ．内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室が店舗や各部署に対する業務監査を定期的実施し、監査結果を代表取締役、監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を行っております。

監査役監査については、監査役が取締役会その他の重要な会議に出席し、当社および子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、外部監査人や内部監査室から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。

ヘ．会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は富田昌樹、新開智之であり、監査法人コスモスに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名であります。

なお、同監査法人および、当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

取締役 6名 114百万円
監査役 3名 6百万円（うち社外監査役 3名 6百万円）

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額26百万円（取締役6名に対し25百万円、社外監査役3名に対し60万円）
3. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第21期定時株主総会決議において年額120百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第21期定時株主総会決議において年額36百万円以内と決議いただいております。

社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	17	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査証明業務に要する監査時間数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、平成21年3月2日付で連結子会社であった株式会社モトスが清算終了し、連結の範囲の対象先がなくなったことから、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）および当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	1.9%

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2	2,907,860
受取手形及び売掛金		781,687
たな卸資産		9,412,901
繰延税金資産		236,534
その他		618,451
流動資産合計		13,957,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2	3,964,165
土地	2	1,299,528
その他(純額)		219,126
有形固定資産合計	3	5,482,821
無形固定資産		
ソフトウェア		11,128
その他		71,037
無形固定資産合計		82,165
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2	724,401
長期貸付金		541,132
差入保証金		3,069,297
繰延税金資産		105,515
その他		1,296,978
貸倒引当金		50,529
投資その他の資産合計		5,686,796
固定資産合計		11,251,784
資産合計		25,209,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4	5,693,759
短期借入金		800,000
1年内返済予定の長期借入金	2	2,500,000
未払法人税等		498,236
賞与引当金		339,004
役員賞与引当金		6,058
その他		947,321
流動負債合計		10,784,379
固定負債		
長期借入金	2	4,715,000

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	
役員退職慰労引当金	162,998
その他	193,920
固定負債合計	5,071,919
負債合計	15,856,298
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,544,409
資本剰余金	3,998,161
利益剰余金	2,983,425
自己株式	188,158
株主資本合計	9,337,837
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	15,105
繰延ヘッジ損益	21
評価・換算差額等合計	15,083
純資産合計	9,352,921
負債純資産合計	25,209,219

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
売上高	43,174,339
売上原価	27,746,934
売上総利益	15,427,404
販売費及び一般管理費	¹ 13,806,328
営業利益	1,621,076
営業外収益	
受取利息	19,974
受取賃貸料	353,065
仕入割引	13,954
その他	66,093
営業外収益合計	453,089
営業外費用	
支払利息	135,953
不動産賃貸費用	327,511
為替差損	12
その他	12,853
営業外費用合計	476,331
経常利益	1,597,834
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,647
退店補償金受入益	25,000
譲受返還保証金	4,800
その他	448
特別利益合計	33,895
特別損失	
固定資産除却損	² 46,354
減損損失	⁴ 111,131
子会社事業売却損	35,483
店舗閉鎖損失	³ 56,104
その他	4,768
特別損失合計	253,842
税金等調整前当期純利益	1,377,887
法人税、住民税及び事業税	696,081
法人税等調整額	10,596
法人税等合計	685,485
当期純利益	692,402

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,544,409
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		2,544,409
資本剰余金		
前期末残高		3,998,161
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		3,998,161
利益剰余金		
前期末残高		2,434,846
当期変動額		
剰余金の配当		143,823
当期純利益		692,402
当期変動額合計		548,578
当期末残高		2,983,425
自己株式		
前期末残高		188,133
当期変動額		
自己株式の取得		25
当期変動額合計		25
当期末残高		188,158
株主資本合計		
前期末残高		8,789,284
当期変動額		
剰余金の配当		143,823
当期純利益		692,402
自己株式の取得		25
当期変動額合計		548,553
当期末残高		9,337,837

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		82,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		67,315
当期変動額合計		67,315
当期末残高		15,105
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		59
当期変動額合計		59
当期末残高		21
評価・換算差額等合計		
前期末残高		82,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		67,374
当期変動額合計		67,374
当期末残高		15,083
純資産合計		
前期末残高		8,871,743
当期変動額		
剰余金の配当		143,823
当期純利益		692,402
自己株式の取得		25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		67,374
当期変動額合計		481,178
当期末残高		9,352,921

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,377,887
減価償却費	400,535
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,372
貸倒引当金の増減額（ は減少）	73,252
受取利息及び受取配当金	31,651
支払利息	135,953
固定資産除売却損益（ は益）	46,354
減損損失	111,131
店舗閉鎖損失	56,104
売上債権の増減額（ は増加）	167,032
たな卸資産の増減額（ は増加）	512,560
仕入債務の増減額（ は減少）	266,834
未払消費税等の増減額（ は減少）	228,752
その他	420,734
小計	3,298,285
利息及び配当金の受取額	18,499
利息の支払額	136,248
法人税等の支払額	568,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,612,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	166,267
定期預金の払戻による収入	231,720
投資有価証券の取得による支出	2,002
有形固定資産の取得による支出	510,746
敷金及び保証金の差入による支出	904,818
敷金及び保証金の回収による収入	25,000
その他	75,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,251,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000
長期借入れによる収入	2,400,000
長期借入金の返済による支出	2,555,424
配当金の支払額	143,823
自己株式の取得による支出	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,272
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	761,007
現金及び現金同等物の期首残高	2,046,501
現金及び現金同等物の期末残高	2,807,509

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数 1社	
連結子会社の名称	株式会社 e S P O R T S
(2) 非連結子会社名	株式会社インフォクリエイト
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称	株式会社インフォクリエイト
持分法を適用しない理由	持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	
有価証券の評価基準および評価方法	
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
たな卸資産の評価基準および評価方法	
商品	移動平均法に基づく原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
デリバティブの評価基準および評価方法	
時価法	

前連結会計年度
(自 平成19年9月1日
至 平成20年8月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

前連結会計年度
(自 平成19年9月1日
至 平成20年8月31日)

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用（37,585千円）を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

会計基準変更時差異（58,233千円）については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<手段>	<対象>
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度
(自 平成19年9月1日
至 平成20年8月31日)

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度

(自 平成19年9月1日
至 平成20年8月31日)

(受取賃貸料の計算方法の変更)

従来、転貸不動産からの受取賃貸料は、転借人の当該不動産利用を前提とした経費負担分として、当該不動産に係る支払賃借料より控除して計算してまいりましたが、当連結会計年度より支払賃借料より控除しない方法に改めました。これは、当社グループが経営課題として推し進めております不採算店舗の整理・統合による収益構造の改善活動に伴い、今後、受取賃貸料および支払賃借料が増加する傾向にあると考えられ、かつ、転借人が賃貸人に対する賃料を直接負担するものでないことが契約等によって明確になったことにより、費用対収益の対応関係を明確にするために行ったものであります。

また、従来、転貸不動産に係る不動産賃借費用は経営管理上のコストと位置づけていることから、転貸不動産に係る管理コストを販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、上記の変更との整合性の観点および損益計上区分をより適切に表示するために、営業外費用に計上することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は54,426千円減少し、営業利益は同額増加しており、営業外収益は273,085千円増加し、営業外費用は327,511千円増加しております。なお、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	
1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	20,000千円
2. 担保資産	
(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。	
建物	460,405千円
土地	1,299,528
投資有価証券	382,125
合計	2,142,059
対応する債務	
長期借入金	3,160,000千円
(1年内返済予定額を含む)	
合計	3,160,000
(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,351千円を仕入先に提供しております。	
(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,221千円を岐阜地方法務局に供託しております。	
3. 有形固定資産の減価償却累計額	4,333,716千円
4. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
支払手形	289,734千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	
広告宣伝費	914,376千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,841
給料手当	3,675,833
賞与引当金繰入額	339,004
役員賞与引当金繰入額	6,058
退職給付費用	41,204
賃借料	4,523,380
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物および構築物	44,973千円
その他	1,380千円

前連結会計年度
(自 平成19年9月1日
至 平成20年8月31日)

3. 店舗閉鎖損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、建物解体費用および差入保証金の解約違約金であります。
4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
宮城県	店舗	リース資産等	2,911
群馬県	店舗	リース資産等	39,439
茨城県	店舗	リース資産等	3,538
千葉県	店舗	リース資産	1,221
愛知県	店舗	建物等	30,895
京都府	店舗	建物等	10,803
鳥取県	店舗	リース資産	1,809
その他	事業用資産	ソフトウェア等	20,513
合計			111,131

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111,131千円)として特別損失に計上致しました。減損損失の内訳は、建物36,072千円、その他75,059千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787			12,320,787
合計	12,320,787			12,320,787

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	335,524	50		335,574
合計	335,524	50		335,574

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 定時株主総会	普通株式	71,911	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月22日
平成20年4月3日 取締役会	普通株式	71,911	6.00	平成20年2月29日	平成20年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月19日 定時株主総会	普通株式	71,911	利益剰余金	6.00	平成20年8月31日	平成20年11月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,907,860 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,351
現金及び現金同等物	<u>2,807,509</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自平成19年9月1日
至平成20年8月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	器具備品	その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	3,506,217	690,845	4,197,062
減価償却累計額相当額	1,915,771	316,419	2,232,191
減損損失累計額相当額	65,814	1,067	66,882
期末残高相当額	1,524,630	373,358	1,897,989

未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	(千円)
1年内	697,915
1年超	1,305,737
合計	2,003,652

リース資産減損勘定期末残高 66,882

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	(千円)
支払リース料	835,307
リース資産減損勘定の取崩額	48,870
減価償却費相当額	793,789
支払利息相当額	55,349
減損損失	64,994

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(千円)
1年内	2,960,022
1年超	24,717,667
合計	27,677,690

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	386,226	412,720	26,494
債券	10,013	10,221	207
合計	396,239	422,941	26,701

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	30,778	29,460	1,318
債券			
合計	30,778	29,460	1,318

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,000
優先出資証券	200,000
子会社株式	20,000
合計	272,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債		10,221	
社債			
合計		10,221	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成19年9月1日
至 平成20年8月31日)

取引の内容および利用目的等

当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

金利関連におけるデリバティブ取引につきましては、想定元本が借入金総額を超えない範囲で市場の実勢金利の変動によるリスクを軽減する目的で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用しておりますデリバティブ取引に関しましては、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていること、また契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるためリスクはほとんどないと考えております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の実行および管理は、上記方針の範囲内で経理部が行っており、その残高および時価は決算取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社のデリバティブ取引はヘッジ会計を適用している取引のみであり、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、従業員退職金の100%につき適格退職年金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	564,043 千円
年金資産	545,391
未積立退職給付債務(+)	18,651
会計基準変更時差異の未処理額	25,557
未認識数理計算上の差異	30,679
前払年金費用	37,585
退職給付引当金	-
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	65,967 千円
利息費用	9,557
期待運用収益	10,533
会計基準変更時差異の費用処理額	3,882
数理計算上の差異の損益処理額	27,462
退職給付費用(+ + + +)	41,412
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	2.0 %
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	5 年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
株式の種類および付与数	普通株式 348,000株
付与日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成18年1月6日)から権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成22年3月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストックオプションの数 (単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
権利確定前	
期首(株)	313,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	313,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	313,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	313,000

単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末
(平成20年8月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)

未払事業税	42,356 千円
未払事業所税	11,749
賞与引当金	137,262
減損損失	29,088
その他	16,095
繰延税金資産(流動)計	236,552

繰延税金負債(流動)

繰延ヘッジ利益	18千円
繰延税金負債(流動)計	18

繰延税金資産(流動)純額	236,534
--------------	---------

繰延税金資産(固定)

役員退職慰労引当金	65,998 千円
ゴルフ会員権評価損	22,067
欠損金	237,609
減損損失	246,874
繰延ヘッジ損失	33
その他	5,793
小計	578,376
評価性引当金	447,365
繰延税金資産(固定)計	131,011

繰延税金負債(固定)

前払年金費用	15,218 千円
その他有価証券評価差額金	10,277
繰延税金負債(固定)計	25,495
繰延税金資産(固定)純額	105,515

前連結会計年度末 (平成20年8月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.49 %
(調整)	
住民税均等割	4.03
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.36
評価性引当金の増減額	5.21
子会社欠損金等のうち 会計上認識されていない税効果	2.32
輸入前渡金の損失認容	1.29
その他	1.37
税効果会計適用後の 法人税等負担率	49.75

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社 e S P O R T S

グローバル・ブレイン株式会社が、当社連結子会社の株式会社 e S P O R T S の事業を引き継ぐ為に新たに設立した会社であります。

(2) 分離した事業の内容

スポーツ関連用品のネット販売に関する事業

(3) 事業分離を行った主な理由

連結子会社の株式会社 e S P O R T S (平成20年9月1日 株式会社モトスへ名称(商号)変更)は、平成12年9月設立以来、インターネットを利用したスポーツ関連用品の販売等を行ってまいりましたが、商品の過剰在庫を抱え赤字経営からの脱却が困難な状況下であり、当社がその事業の再生策および第三者への事業譲渡を検討した結果、事業の譲受けを申し出たグローバル・ブレイン株式会社への事業譲渡が最善であるとの結論に達したものであります。

(4) 事業分離日

平成20年8月31日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

35,483千円の特別損失を計上しました。

(2) 移転した事業に係る主な資産

商品 帳簿価格 129,272千円

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失 225,127千円

4. 分離元企業グループとしての継続的関与の主な概要

分離元企業である株式会社モトス(旧名称(商号):株式会社 e S P O R T S)の継続的関与は何もありませんが、当社から株式会社 e S P O R T S へ最長1年間の予定で商品供給の支援を行います。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当企業集団は、スポーツ用品の小売りを主要な事業としております。この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益および資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
--

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	780円37銭
1株当たり当期純利益金額	57円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭
希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,352,921
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,352,921
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	12,320,787
普通株式の自己株式数(千円)	335,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,985,213

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	692,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	692,402
期中平均株式数(株)	11,985,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	
(うち新株予約権)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数626個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,850,489	1 2,706,244
売掛金	743,728	601,518
有価証券	-	1 10,141
商品	9,404,947	9,547,801
貯蔵品	7,804	9,439
前渡金	20,380	44,183
前払費用	357,134	389,672
繰延税金資産	236,534	187,348
未収入金	121,952	189,783
未収還付法人税等	-	289,637
その他	13,028	6,297
流動資産合計	13,755,999	13,982,070
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 3,822,088	1 3,976,401
構築物（純額）	142,077	127,260
機械及び装置（純額）	37	36
車両運搬具（純額）	2,667	1,816
工具、器具及び備品（純額）	138,555	274,133
土地	1 1,299,528	1 1,299,528
建設仮勘定	77,866	91,964
有形固定資産合計	2 5,482,821	2 5,771,140
無形固定資産		
借地権	22,552	21,313
電気通信施設利用権	1,426	1,205
電話加入権	30,589	29,733
ソフトウェア	11,128	46,423
その他	16,468	95,732
無形固定資産合計	82,165	194,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1 704,401	1 596,987
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	3,423	3,535
会員権	12,625	12,625
長期貸付金	541,132	767,851
差入保証金	3,069,097	3,044,730
店舗賃借仮勘定	526,133	168,327
長期前払費用	365,173	388,966

	前事業年度 (平成20年 8月31日)	当事業年度 (平成21年 8月31日)
繰延税金資産	105,515	253,442
その他	352,518	383,626
貸倒引当金	13,425	13,425
投資その他の資産合計	5,686,596	5,626,668
固定資産合計	11,251,584	11,592,216
資産合計	25,007,583	25,574,286
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 2,249,457	1,463,708
買掛金	3,382,938	4,041,536
短期借入金	400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 2,500,000	¹ 2,590,000
未払金	246,113	241,213
未払費用	248,812	194,739
未払法人税等	497,211	27,172
未払消費税等	205,492	47,274
前受金	26,173	27,853
預り金	78,803	25,997
賞与引当金	339,004	329,225
役員賞与引当金	6,058	-
関係会社整理損失引当金	350,000	-
店舗閉鎖損失引当金	-	10,500
その他	69,238	74,959
流動負債合計	10,599,302	10,474,180
固定負債		
長期借入金	¹ 4,715,000	¹ 4,990,000
役員退職慰労引当金	162,998	189,286
その他	188,026	189,382
固定負債合計	5,066,024	5,368,669
負債合計	15,665,327	15,842,850

	前事業年度 (平成20年 8月31日)	当事業年度 (平成21年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,409	2,544,409
資本剰余金		
資本準備金	3,998,121	3,998,121
その他資本剰余金	40	23
資本剰余金合計	3,998,161	3,998,145
利益剰余金		
利益準備金	457,595	457,595
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	1,465,164	1,928,992
利益剰余金合計	2,972,760	3,436,588
自己株式	188,158	188,163
株主資本合計	9,327,173	9,790,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,105	59,441
繰延ヘッジ損益	21	102
評価・換算差額等合計	15,083	59,543
純資産合計	9,342,256	9,731,436
負債純資産合計	25,007,583	25,574,286

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	41,847,288	44,257,167
売上原価		
商品期首たな卸高	9,349,044	9,404,947
当期商品仕入高	26,700,324	28,598,427
合計	36,049,368	38,003,374
他勘定振替高	1,065	4,941
商品期末たな卸高	9,404,947	9,547,801
商品売上原価	26,643,356	28,450,631
売上総利益	15,203,932	15,806,535
販売費及び一般管理費	¹ 13,357,932	¹ 14,913,924
営業利益	1,845,999	892,610
営業外収益		
受取利息	19,581	23,484
仕入割引	13,954	11,325
受取賃貸料	353,065	378,456
為替差益	-	2,266
その他	62,967	82,419
営業外収益合計	449,569	497,952
営業外費用		
支払利息	129,055	123,653
不動産賃貸費用	327,511	340,626
為替差損	12	-
その他	12,849	16,301
営業外費用合計	469,429	480,581
経常利益	1,826,140	909,982
特別利益		
退店補償金受入益	25,000	-
譲受返還保証金	4,800	-
特別利益合計	29,800	-
特別損失		
固定資産除却損	² 46,354	² 12,741
減損損失	⁴ 90,618	⁴ 53,618
店舗閉鎖損失	³ 56,104	³ 164,250
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	10,500
関係会社整理損失引当金繰入額	350,000	-
関係会社整理損	-	1,518
出店計画中止損	-	43,295
賃貸借契約解約損	-	300
投資有価証券評価損	-	2,000
退職給付制度改定損	-	475
特別損失合計	543,076	288,700
税引前当期純利益	1,312,863	621,281
法人税、住民税及び事業税	695,585	61,597
法人税等調整額	10,596	47,966
法人税等合計	684,989	13,631
当期純利益	627,874	607,650

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,544,409	2,544,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,544,409	2,544,409
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,998,121	3,998,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,998,121	3,998,121
その他資本剰余金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	40	23
資本剰余金合計		
前期末残高	3,998,161	3,998,161
当期変動額		
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	3,998,161	3,998,145
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	457,595	457,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	457,595	457,595
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	981,113	1,465,164
当期変動額		
剰余金の配当	143,823	143,822

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
当期純利益	627,874	607,650
当期変動額合計	484,051	463,827
当期末残高	1,465,164	1,928,992
利益剰余金合計		
前期末残高	2,488,709	2,972,760
当期変動額		
剰余金の配当	143,823	143,822
当期純利益	627,874	607,650
当期変動額合計	484,051	463,827
当期末残高	2,972,760	3,436,588
自己株式		
前期末残高	188,133	188,158
当期変動額		
自己株式の取得	25	46
自己株式の処分	-	42
当期変動額合計	25	4
当期末残高	188,158	188,163
株主資本合計		
前期末残高	8,843,147	9,327,173
当期変動額		
剰余金の配当	143,823	143,822
当期純利益	627,874	607,650
自己株式の取得	25	46
自己株式の処分	-	25
当期変動額合計	484,025	463,806
当期末残高	9,327,173	9,790,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,420	15,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,315	74,546
当期変動額合計	67,315	74,546
当期末残高	15,105	59,441
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	37	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	80
当期変動額合計	59	80
当期末残高	21	102

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82,458	15,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,374	74,626
当期変動額合計	67,374	74,626
当期末残高	15,083	59,543
純資産合計		
前期末残高	8,925,606	9,342,256
当期変動額		
剰余金の配当	143,823	143,822
当期純利益	627,874	607,650
自己株式の取得	25	46
自己株式の処分	-	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,374	74,626
当期変動額合計	416,650	389,180
当期末残高	9,342,256	9,731,436

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	621,281
減価償却費	509,509
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,778
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26,287
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	10,500
減損損失	53,618
投資有価証券評価損益（ は益）	2,000
受取利息及び受取配当金	34,520
支払利息	123,653
固定資産除却損	12,741
店舗閉鎖損失	164,250
出店計画中止損	43,295
関係会社整理損	1,518
売上債権の増減額（ は増加）	143,889
たな卸資産の増減額（ は増加）	144,489
仕入債務の増減額（ は減少）	150,954
未払消費税等の増減額（ は減少）	157,384
その他	34,263
小計	1,181,155
利息及び配当金の受取額	14,471
利息の支払額	147,188
法人税等の支払額	816,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	784,002
敷金及び保証金の差入による支出	479,945
敷金及び保証金の回収による収入	168,252
関係会社の整理に伴う貸付による支出	400,000
関係会社の整理に伴う貸付金の回収による収入	48,481
その他	100,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,547,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000,000
長期借入れによる収入	3,300,000
長期借入金の返済による支出	2,935,000
配当金の支払額	143,822
その他	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,221,156
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	94,345
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,138
現金及び現金同等物の期末残高	2,655,792

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）	当事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p>
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 子会社の整理に伴う損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見込額を見積り計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際には閉店に至っていない店舗の閉店時に発生すると合理的に見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際に閉店には至っていない店舗が生じたため、当事業年度末に、当該店舗の閉店時に発生すると合理的に見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上することとしております。 これにより、当事業年度の特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が10,500千円計上され、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用（37,585千円）を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（58,233千円）については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用（65,196千円）を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（58,233千円）については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成21年4月1日より確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定損として475千円計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)								
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><手段></td> <td style="text-align: center;"><対象></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<手段>	<対象>	金利スワップ	借入金利	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><手段></td> <td style="text-align: center;"><対象></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<手段>	<対象>	金利スワップ	借入金利
<手段>	<対象>									
金利スワップ	借入金利									
<手段>	<対象>									
金利スワップ	借入金利									
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。								
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。								

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(受取賃貸料の計算方法の変更)</p> <p>従来、転貸不動産からの受取賃貸料は、転借人の当該不動産利用を前提とした経費負担分として、当該不動産に係る支払賃借料より控除して計算してまいりましたが、当事業年度より支払賃借料より控除しない方法に改めました。これは、当社グループが経営課題として推し進めております不採算店舗の整理・統合による収益構造の改善活動に伴い、今後、受取賃貸料および支払賃借料が増加する傾向にあると考えられ、かつ、転借人が賃貸人に対する賃料を直接負担するものでないことが契約等によって明確になったことにより、費用対収益の対応関係を明確にするために行ったものであります。</p> <p>また、従来、転貸不動産に係る不動産賃借費用は経営管理上のコストと位置づけていることから、転貸不動産に係る管理コストを販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、上記の変更との整合性の観点および損益計上区分をより適切に表示するために、営業外費用に計上することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は54,426千円減少し、営業利益は同額増加しており、営業外収益は273,085千円増加し、営業外費用は327,511千円増加しております。なお、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																										
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">460,405 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,528 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">382,125 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,142,059</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,160,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,160,000</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,351千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,221千円を岐阜地方務局に供託しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,332,161 千円</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">289,734千円</td> </tr> </table>	建物	460,405 千円	土地	1,299,528 千円	投資有価証券	382,125 千円	合計	2,142,059	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,160,000 千円	合計	3,160,000	支払手形	289,734千円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">460,098 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,528 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270,375 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,030,001</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,610,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,610,000</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,452千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として有価証券10,141千円を岐阜地方務局に供託しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,543,768 千円</p>	建物	460,098 千円	土地	1,299,528 千円	投資有価証券	270,375 千円	合計	2,030,001	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,610,000 千円	合計	3,610,000
建物	460,405 千円																										
土地	1,299,528 千円																										
投資有価証券	382,125 千円																										
合計	2,142,059																										
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,160,000 千円																										
合計	3,160,000																										
支払手形	289,734千円																										
建物	460,098 千円																										
土地	1,299,528 千円																										
投資有価証券	270,375 千円																										
合計	2,030,001																										
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,610,000 千円																										
合計	3,610,000																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">916,240千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,841</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,526,687</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">339,004</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,058</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,204</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,512,207</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">337,518</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">39,167千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">5,806</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,380</td></tr> </table> <p>3. 店舗閉鎖損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、建物解体費用および差入保証金の解約違約金であります。</p> <p>4. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">2,911</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">39,439</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">3,538</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>店舗</td><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">30,895</td></tr> <tr><td>京都府</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">10,803</td></tr> <tr><td>鳥取県</td><td>店舗</td><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,809</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">90,618</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90,618千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物34,790千円、その他55,827千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	916,240千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,841	給料手当	3,526,687	賞与引当金繰入額	339,004	役員賞与引当金繰入額	6,058	退職給付費用	41,204	賃借料	4,512,207	減価償却費	337,518	建物	39,167千円	建物付属設備	5,806	器具備品	1,380	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	リース資産等	2,911	群馬県	店舗	リース資産等	39,439	茨城県	店舗	リース資産等	3,538	千葉県	店舗	リース資産	1,221	愛知県	店舗	建物等	30,895	京都府	店舗	建物等	10,803	鳥取県	店舗	リース資産	1,809	合計			90,618	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">907,419 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,287</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,046,006</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">329,225</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75,933</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,944,656</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">444,294</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">10,635千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">1,239</td></tr> </table> <p>3. 店舗閉鎖損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、および差入保証金の解約違約金であります。</p> <p>4. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>岐阜県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">45,696</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">2,544</td></tr> <tr><td>鳥取県</td><td>店舗</td><td>器具備品等</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>沖縄県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">5,200</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">53,618</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,618千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物6,049千円、その他47,569千円あります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年3.3%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	907,419 千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,287	給料手当	4,046,006	賞与引当金繰入額	329,225	退職給付費用	75,933	賃借料	4,944,656	減価償却費	444,294	建物付属設備	10,635千円	構築物	59	器具備品	807	借地権	1,239	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	岐阜県	店舗	リース資産等	45,696	兵庫県	店舗	リース資産等	2,544	鳥取県	店舗	器具備品等	176	沖縄県	店舗	建物等	5,200	合計			53,618
広告宣伝費	916,240千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,841																																																																																																								
給料手当	3,526,687																																																																																																								
賞与引当金繰入額	339,004																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	6,058																																																																																																								
退職給付費用	41,204																																																																																																								
賃借料	4,512,207																																																																																																								
減価償却費	337,518																																																																																																								
建物	39,167千円																																																																																																								
建物付属設備	5,806																																																																																																								
器具備品	1,380																																																																																																								
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
宮城県	店舗	リース資産等	2,911																																																																																																						
群馬県	店舗	リース資産等	39,439																																																																																																						
茨城県	店舗	リース資産等	3,538																																																																																																						
千葉県	店舗	リース資産	1,221																																																																																																						
愛知県	店舗	建物等	30,895																																																																																																						
京都府	店舗	建物等	10,803																																																																																																						
鳥取県	店舗	リース資産	1,809																																																																																																						
合計			90,618																																																																																																						
広告宣伝費	907,419 千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,287																																																																																																								
給料手当	4,046,006																																																																																																								
賞与引当金繰入額	329,225																																																																																																								
退職給付費用	75,933																																																																																																								
賃借料	4,944,656																																																																																																								
減価償却費	444,294																																																																																																								
建物付属設備	10,635千円																																																																																																								
構築物	59																																																																																																								
器具備品	807																																																																																																								
借地権	1,239																																																																																																								
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
岐阜県	店舗	リース資産等	45,696																																																																																																						
兵庫県	店舗	リース資産等	2,544																																																																																																						
鳥取県	店舗	器具備品等	176																																																																																																						
沖縄県	店舗	建物等	5,200																																																																																																						
合計			53,618																																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	335,524	50		335,574
合計	335,524	50		335,574

(注)普通株式の自己株式の増加株式数50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787			12,320,787
合計	12,320,787			12,320,787

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	335,574	150	75	335,649
合計	335,574	150	75	335,649

(注)1.普通株式の自己株式の増加株式数150株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の自己株式の減少株式数75株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月19日 定時株主総会	普通株式	71,911	6.00	平成20年8月31日	平成20年11月20日
平成21年3月31日 取締役会	普通株式	71,911	6.00	平成21年2月28日	平成21年5月15日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	71,910	利益剰余金	6.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,706,244 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,452
現金及び現金同等物	<u>2,655,792</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,500,122</td> <td style="text-align: right;">683,728</td> <td style="text-align: right;">4,183,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,913,334</td> <td style="text-align: right;">309,658</td> <td style="text-align: right;">2,222,992</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,784</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56,784</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530,004</td> <td style="text-align: right;">374,070</td> <td style="text-align: right;">1,904,074</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,500,122	683,728	4,183,851	減価償却累計額相当額	1,913,334	309,658	2,222,992	減損損失累計額相当額	56,784		56,784	期末残高相当額	1,530,004	374,070	1,904,074	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,996,159</td> <td style="text-align: right;">680,394</td> <td style="text-align: right;">3,676,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,967,002</td> <td style="text-align: right;">442,661</td> <td style="text-align: right;">2,409,664</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,815</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67,815</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">961,340</td> <td style="text-align: right;">237,732</td> <td style="text-align: right;">1,199,073</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,996,159	680,394	3,676,553	減価償却累計額相当額	1,967,002	442,661	2,409,664	減損損失累計額相当額	67,815		67,815	期末残高相当額	961,340	237,732	1,199,073
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	3,500,122	683,728	4,183,851																																						
減価償却累計額相当額	1,913,334	309,658	2,222,992																																						
減損損失累計額相当額	56,784		56,784																																						
期末残高相当額	1,530,004	374,070	1,904,074																																						
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	2,996,159	680,394	3,676,553																																						
減価償却累計額相当額	1,967,002	442,661	2,409,664																																						
減損損失累計額相当額	67,815		67,815																																						
期末残高相当額	961,340	237,732	1,199,073																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">696,325</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,303,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,999,505</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	696,325	1年超	1,303,180	合計	1,999,505	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">603,009</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">704,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,307,068</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	603,009	1年超	704,058	合計	1,307,068																								
	(千円)																																								
1年内	696,325																																								
1年超	1,303,180																																								
合計	1,999,505																																								
	(千円)																																								
1年内	603,009																																								
1年超	704,058																																								
合計	1,307,068																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">832,490</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">45,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">784,590</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55,183</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">51,904</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	832,490	リース資産減損勘定の取崩額	45,878	減価償却費相当額	784,590	支払利息相当額	55,183	減損損失	51,904	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">723,009</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">33,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">681,258</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39,189</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,549</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	723,009	リース資産減損勘定の取崩額	33,494	減価償却費相当額	681,258	支払利息相当額	39,189	減損損失	44,549																
	(千円)																																								
支払リース料	832,490																																								
リース資産減損勘定の取崩額	45,878																																								
減価償却費相当額	784,590																																								
支払利息相当額	55,183																																								
減損損失	51,904																																								
	(千円)																																								
支払リース料	723,009																																								
リース資産減損勘定の取崩額	33,494																																								
減価償却費相当額	681,258																																								
支払利息相当額	39,189																																								
減損損失	44,549																																								

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p>												
(千円)	(千円)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,960,022</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,717,667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,677,690</td> </tr> </table>	1年内	2,960,022	1年超	24,717,667	合計	27,677,690	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,914,424</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,995,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,910,098</td> </tr> </table>	1年内	2,914,424	1年超	28,995,674	合計	31,910,098
1年内	2,960,022												
1年超	24,717,667												
合計	27,677,690												
1年内	2,914,424												
1年超	28,995,674												
合計	31,910,098												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30,000	30,100	100
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	30,100	100
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,000	30,100	100

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,435	22,505	13,069
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,006	10,141	134
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	19,442	32,646	13,204
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	407,571	294,482	113,088
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	407,571	294,482	113,088
合計		427,013	327,128	99,884

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000
優先出資証券	200,000
子会社株式	20,000

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債	10,141	-	-
社債	-	10,000	20,000
合計	10,141	10,000	20,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

取引の内容および利用目的等

当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

金利関連におけるデリバティブ取引につきましては、想定元本が借入金総額を超えない範囲で市場の実勢金利の変動によるリスクを軽減する目的で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用しておりますデリバティブ取引に関しましては、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていること、また契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるためリスクはほとんどないと考えております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の実行および管理は、上記方針の範囲内で経理部が行っており、その残高および時価は決算取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社のデリバティブ取引はヘッジ会計を適用している取引のみであり、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

当事業年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成21年4月1日より確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	478,448 千円
年金資産	424,031
未積立退職給付債務(+)	54,416
会計基準変更時差異の未処理額	14,168
未認識数理計算上の差異	105,444
前払年金費用	65,196
退職給付引当金	

(注) 当社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ退職金制度を変更したことに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、この移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	237,227 千円
年金資産の減少	163,648
会計基準変更時差異	8,085
未認識数理計算上の差異	65,968
前払年金費用の減少	475

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	72,519 千円
利息費用	10,295
期待運用収益	9,342
会計基準変更時差異の費用処理額	3,303
数理計算上の差異の損益処理額	14,527
確定拠出年金制度等への拠出額	13,590
退職給付費用(+ + + + +)	75,839

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	2.0 %
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	5 年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
株式の種類および付与数	普通株式 348,000株
付与日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成18年1月6日)から権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成22年3月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストックオプションの数 (単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	313,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	313,000

単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,356 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,749</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">137,262</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,088</td></tr> <tr><td>子会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">141,715</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,095</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">378,267</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">141,715</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">236,552</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">236,534</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,998 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,067</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">307,609</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,793</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">401,502</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">270,490</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">131,011</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,218 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,277</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">25,495</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">105,515</td></tr> </table>	未払事業税	42,356 千円	未払事業所税	11,749	賞与引当金	137,262	減損損失	29,088	子会社整理損失引当金	141,715	その他	16,095	<hr/>		小計	378,267	評価性引当金	141,715	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	236,552	繰延ヘッジ利益	18千円	<hr/>		繰延税金負債(流動)計	18	<hr/>		繰延税金資産(流動)純額	236,534	役員退職慰労引当金	65,998 千円	ゴルフ会員権評価損	22,067	減損損失	307,609	繰延ヘッジ損失	33	その他	5,793	<hr/>		小計	401,502	評価性引当金	270,490	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	131,011	前払年金費用	15,218 千円	その他有価証券評価差額金	10,277	<hr/>		繰延税金負債(固定)計	25,495	<hr/>		繰延税金資産(固定)純額	105,515	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,002 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,303</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,625</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,169</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">209,059</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">209,059</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">21,655</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">21,710</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">187,348</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,641 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,067</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">150,860</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,497</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,648</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">302,526</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">22,877</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">279,648</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">26,205 千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">26,205</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">253,442</td></tr> </table>	未払事業税	11,002 千円	未払事業所税	11,889	賞与引当金	133,303	減損損失	31,625	繰延ヘッジ損失	69	その他	21,169	<hr/>		小計	209,059	評価性引当金	-	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	209,059	その他有価証券評価差額金	54千円	未収還付事業税	21,655	<hr/>		繰延税金負債(流動)計	21,710	<hr/>		繰延税金資産(流動)純額	187,348	役員退職慰労引当金	76,641 千円	ゴルフ会員権評価損	22,067	投資有価証券評価損	809	減損損失	150,860	その他有価証券評価差額金	40,497	その他	11,648	<hr/>		小計	302,526	評価性引当金	22,877	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	279,648	前払年金費用	26,205 千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)計	26,205	<hr/>		繰延税金資産(固定)純額	253,442
未払事業税	42,356 千円																																																																																																																																		
未払事業所税	11,749																																																																																																																																		
賞与引当金	137,262																																																																																																																																		
減損損失	29,088																																																																																																																																		
子会社整理損失引当金	141,715																																																																																																																																		
その他	16,095																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
小計	378,267																																																																																																																																		
評価性引当金	141,715																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(流動)計	236,552																																																																																																																																		
繰延ヘッジ利益	18千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債(流動)計	18																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(流動)純額	236,534																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	65,998 千円																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	22,067																																																																																																																																		
減損損失	307,609																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	33																																																																																																																																		
その他	5,793																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
小計	401,502																																																																																																																																		
評価性引当金	270,490																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(固定)計	131,011																																																																																																																																		
前払年金費用	15,218 千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,277																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債(固定)計	25,495																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(固定)純額	105,515																																																																																																																																		
未払事業税	11,002 千円																																																																																																																																		
未払事業所税	11,889																																																																																																																																		
賞与引当金	133,303																																																																																																																																		
減損損失	31,625																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	69																																																																																																																																		
その他	21,169																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
小計	209,059																																																																																																																																		
評価性引当金	-																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(流動)計	209,059																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	54千円																																																																																																																																		
未収還付事業税	21,655																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債(流動)計	21,710																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(流動)純額	187,348																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	76,641 千円																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	22,067																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	809																																																																																																																																		
減損損失	150,860																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	40,497																																																																																																																																		
その他	11,648																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
小計	302,526																																																																																																																																		
評価性引当金	22,877																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(固定)計	279,648																																																																																																																																		
前払年金費用	26,205 千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債(固定)計	26,205																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(固定)純額	253,442																																																																																																																																		

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.49 %	法定実効税率 40.49 %
(調整)	(調整)
住民税均等割 4.17	住民税均等割 9.28
交際費等永久に損金に算入 0.38	法人税等追徴税額 1.26
されない項目	交際費等永久に損金に算入 0.94
評価性引当金の増減額 7.45	されない項目
輸入前渡金の損失認容 1.36	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目 0.28
その他 1.05	評価性引当金の増減額 48.03
税効果会計適用後の 法人税等負担率 52.18	その他 1.47
	税効果会計適用後の 法人税等負担率 2.19

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	779円48銭	1株当たり純資産額	811円96銭
1株当たり当期純利益金額	52円39銭	1株当たり当期純利益金額	50円70銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭	1株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭
希薄化効果を有しないため記載しておりません。		希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成20年8月31日)	当事業年度末 (平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,342,256	9,731,436
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,342,256	9,731,436
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	12,320,787	12,320,787
普通株式の自己株式数(株)	335,574	335,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,985,213	11,985,138

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	627,874	607,650
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,874	607,650
期中平均株式数(株)	11,985,255	11,985,178
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数626個)	平成17年11月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数626個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社大垣共立銀行	376,003
		株式会社十六銀行	375,297
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000
		住友信託銀行株式会社	30,000
		株式会社デサント	37,000
		株式会社名古屋銀行	10,000
		みずほ信託銀行株式会社	30,000
		株式会社スペース	3,960
		株式会社第三銀行	10,000
		その他	1,040
計		923,300	366,987

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第221回利付国債(10年)	10,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	株式会社大和証券グループ本社 第9回無担保社債	10,000
		第1回野村ホールディングス株式会社 期限前償還条項付無担保社債	20,000
		小計	30,000
計		40,000	40,141

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 岐阜信用金庫	100
計		100	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,508,610	494,614	213,215 (6,049)	7,790,008	3,813,607	323,616	3,976,401
構築物	546,425	10,935	10,871	546,488	419,228	25,693	127,260
機械及び装置	720	-	-	720	684	1	36
車両運搬具	9,029	-	-	9,029	7,212	850	1,816
工具、器具及び備品	372,802	250,985	46,619 (2,164)	577,168	303,035	112,436	274,133
土地	1,299,528	-	-	1,299,528	-	-	1,299,528
建設仮勘定	77,866	929,080	914,982	91,964	-	-	91,964
有形固定資産計	9,814,982	1,685,615	1,185,689 (8,213)	10,314,908	4,543,768	462,598	5,771,140
無形固定資産							
借地権	22,552	-	1,239	21,313	-	-	21,313
電気通信施設利用権	4,429	-	-	4,429	3,223	221	1,205
電話加入権	30,589	-	856 (856)	29,733	-	-	29,733
ソフトウェア	227,230	42,132	-	269,362	222,939	6,837	46,423
その他	16,468	79,263	-	95,732	-	-	95,732
無形固定資産計	301,270	121,396	2,095 (856)	420,570	226,162	7,058	194,408
長期前払費用	609,133	86,276	24,323	671,086	282,119	39,851	388,966
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建設仮勘定の増加は、主に建物等の取得に充てられたものであり、減少は本勘定への振替によるものであります。

2. 建物および工具、器具及び備品の増加は、主に新規出店によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用の「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄および「当期償却額」欄には、減価償却とは性格が異なる長期前払賃借料等の費用振替額は含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	1,400,000	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,500,000	2,590,000	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,715,000	4,990,000	1.42	平成22年9月～ 平成26年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
合計	7,615,000	8,980,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,130,000	1,770,000	800,000	290,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,425	350,000	350,000	-	13,425
賞与引当金	339,004	329,225	339,004	-	329,225
役員賞与引当金	6,058	-	6,058	-	-
関係会社整理損失引当金	350,000	-	-	350,000	-
店舗閉鎖損失引当金	-	10,500	-	-	10,500
役員退職慰労引当金	162,998	26,287	-	-	189,286

(注) 関係会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

1) 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	133,525
銀行預金	
当座預金	488,870
普通預金	2,027,780
定期預金	55,452
別段預金	617
小計	2,572,719
合計	2,706,244

b. 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社セディナ	229,246
株式会社十六ジェーシービー	94,346
三菱UFJニコス株式会社	71,455
三井住友カード株式会社	62,068
イオンクレジットサービス株式会社	29,625
その他	114,775
合計	601,518

ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
743,728	17,058,081	17,200,290	601,518	96.6	14.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品

区分	金額(千円)
スキー・スノーボード	1,139,658
ゴルフ	2,467,303
アウトドア	253,461
一般スポーツ	5,670,588
その他	16,790
合計	9,547,801

d. 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	9,149
切手・EXPACK	227
収入印紙	63
合計	9,439

e. 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	3,010,563
本社および社宅	30,583
仕入取引	901
その他	2,681
合計	3,044,730

2) 負債の部

a. 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アディダスジャパン株式会社	399,013
テーラーメイドゴルフ株式会社	189,498
美津濃株式会社	180,743
サンメッセ株式会社	139,625
三菱商事株式会社	131,310
その他	423,516
合計	1,463,708

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年9月期日	610,093
10月期日	561,307
11月期日	242,996
12月期日	49,310
合計	1,463,708

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
アシックス中部販売株式会社	374,403
ゼット株式会社	277,905
株式会社デサント	244,025
株式会社エスエスケイ	235,038
株式会社ナイキジャパン	200,489
その他	2,709,673
合計	4,041,536

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高(千円)	9,464,578	12,290,757	11,425,536	11,076,293
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額() (千円)	625,431	1,118,836	121,254	6,622
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	282,170	847,932	54,599	12,711
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	23.54	70.75	4.56	1.06

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで													
定時株主総会	11月中													
基準日	8月31日													
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日													
1単元の株式数	100株													
単元未満株式の買取り														
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部													
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社													
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額													
公告掲載方法	公告の方法は電子公告であります。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.himaraya.co.jp/)													
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1. 株主優待の方法 毎年8月31日現在および2月末日現在の株主に対し、優待商品値引券を年2回、下記の基準により贈呈します。</p> <p>2. 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>贈呈枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,050円値引券 1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,050円値引券 3枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>1,050円値引券 6枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>1,050円値引券 15枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1,050円値引券 30枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 利用方法 当社の店舗にて商品をお買い上げの際、加工料や商品券など一部商品を除き使用できます。</p> <p>4. 取扱店舗 当社の経営する全店舗</p> <p>5. 有効期限 8月31日現在の株主に対しては、値引券は11月下旬に発送、期限は翌年11月30日迄、2月末日現在の株主に対しては、5月下旬に発送、有効期限は翌年5月31日迄とします。</p>		保有株式数	贈呈枚数	100株以上	1,050円値引券 1枚	500株以上	1,050円値引券 3枚	2,000株以上	1,050円値引券 6枚	5,000株以上	1,050円値引券 15枚	10,000株以上	1,050円値引券 30枚
保有株式数	贈呈枚数													
100株以上	1,050円値引券 1枚													
500株以上	1,050円値引券 3枚													
2,000株以上	1,050円値引券 6枚													
5,000株以上	1,050円値引券 15枚													
10,000株以上	1,050円値引券 30枚													

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月19日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年7月9日東海財務局長に提出。

事業年度（第32期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第33期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書および確認書

（第34期第1四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月13日東海財務局長に提出。

（第34期第2四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月13日東海財務局長に提出。

（第34期第3四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月13日東海財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

平成21年7月9日東海財務局長に提出。

（第34期第2四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成21年7月9日東海財務局長に提出。

（第32期中）（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第33期中）（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成20年9月24日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年10月6日東海財務局長に提出。

平成20年9月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月11日

株式会社ヒマラヤ

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開 智之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成19年 9 月 1 日から平成20年 8 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒマラヤ及び連結子会社の平成20年 8 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、従来、転貸不動産からの受取賃貸料を、支払賃借料より控除して計算していたが、当連結会計年度より支払賃借料より控除しない方法とした。また、当該変更に伴い、販売費及び一般管理費の区分に計上していた転貸不動産に係る管理コストを営業外費用の区分に計上することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月11日

株式会社ヒマラヤ

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開 智之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成19年 9 月 1 日から平成20年 8 月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒマラヤの平成20年 8 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、転貸不動産からの受取賃貸料を、支払賃借料より控除して計算していたが、当事業年度より支払賃借料より控除しない方法とした。また、当該変更に伴い、販売費及び一般管理費の区分に計上していた転貸不動産に係る管理コストを営業外費用の区分に計上することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月11日

株式会社ヒマラヤ

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒマラヤの平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒマラヤの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒマラヤが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。